



議員活動誌 パソコン版も合わせてご覧ください → 検索サイトで「やまさきゆうじ 京丹波町」をご検索ください  
日々の議員活動をブログで綴っています ☆ 訪問者数 累計177万IP-毎月約1万2000人 累計537.8万PV

9月議会（令和6年第3回定例会）は、8月30日（金）から9月24日（火）までの26日間、開かれ、京都府ふるさと応援交付金182万円ほかを充当した丹波ひかり小学校の総合遊具等の修繕（6月議会の一般質問で提案）に216万8千円、ごみ減量化対策事業に16万円の追加（昨

## 一般質問

◎9月議会では11人が一般質問を行いました。◎本紙面では、私の一般質問に関して、詳細にふれていきます。

### ▼スクラップヤード条例の制定を

山崎裕二 広く使用済みの物品や再生資源物の屋外での堆積や保管を規制する条例（以下、スクラップヤード条例）の全国における制定状況と地理的な傾向は。課長 7月9日時点で、5県、8市町で制定されており、一部の地域を除き、関東地域に集中しています。山崎裕二 既存のスクラップヤード条例が成し遂げようとする目的を総括すると。課長 保管に伴う騒音や振動、不適切な保管による敷地外への崩落、土壌汚染、悪臭や火災の発生など、住民生活の安全に支障をきたす状況が発生しているという状況が、再生資源物は有価物として取り引きされており、法令の規制対象に該当しないため、

対応に苦慮し、条例制定が行われているものと理解しています。山崎裕二 既存のスクラップヤード条例における再生資源物、屋外保管、屋外保管事業者の定義は。

▶▶スクラップヤード条例の制定状況  
2024年（令和6年）7月9日時点

① 長野県飯田市	2012（平成24年）年1月1日改正
② 神奈川県綾瀬市	2019（平成31年）年7月1日施行
③ 千葉市	2021（令和3年）年11月1日施行
④ 茨城県境町	2021（令和3年）年12月8日施行
⑤ 千葉県袖ヶ浦市	2023（令和5年）年4月1日施行
⑥ さいたま市	2024（令和6年）年2月1日施行
⑦ 茨城県常陸大宮市	2024（令和6年）年4月1日施行
⑧ 埼玉県越谷市	2024（令和6年）年4月1日施行

課長 再生資源物とは、使用を終了し、再生資源として収集された金属やスクラップなどで、廃棄物処理法上の廃棄物に該当しないもの、屋外保管とは、再生資源物の取引を行うため、屋外において再生資源物を保管すること、屋外保管事業者とは、屋外保管を業として行う者と整理して

山崎裕二 既存のスクラップヤード条例において、事前協議ないしは説明会、記録、事故時の措置、報告、立入検査、指導・勧告、改善命令、公表、罰則などの条項が確認できる。条項が意図するところを抽出すると。

課長 近隣住民の不安解消、屋外保管業の透明性の確保および不適切な屋外保管事業の抑止などが考えられます。山崎裕二 町においても、スクラップヤード条例が必要な様相を呈してきたと見据えるが、見解は。課長 条例による規制が必要な事象や苦情などの相談は受け付けていませんが、将来的に何らかの規制が必要になってくるのではと考えています。山崎裕二 スクラップヤードの設置を許可制とする条例を顧慮していくべきでは。課長 全国的な課題として、基本的には、法令による規制が必要と考えています。山崎裕二 府に対してもまた、スクラップヤードに係る条例の制定を強く提言すべきでは。課長 府内の状況など、しっかりと情報交換しながら、法制化などの要望を検討していきたいと考えています。

### ▼高齢者などのごみ出し支援事業の実施を

山崎裕二 本人や親族、地域の方などから、ごみ出しについて、困難が生じているといった相談が寄せられた事例はあるか。また、その際の対応はどのように行ってきたか。課長 地域包括支援センターで、昨年度5件、本年度はこれまで2件の相談を受けています。その際、社会福祉協議会に委託している生活支援コーディネーターと、お困りの方のごみ出しの支援を行っていただく方をお探ししたり、同 社協実施の助け合い活動かがやきの利用につながっているの対応を行っています。山崎裕二 町において、地域のごみ集積所に自ら、ごみを排出することが困難で、かつ同居人や親族によるごみ出し支援を受けられない、加えて、ホームヘルプサービスなどを利用されていない単身世帯はどのくらいと推計できるか。また、全世帯数に占める割合は。

課長 把握していません。山崎裕二 高齢者などのごみ出し支援を、なんらかのかたちで実施している地方公共団体に看取できる背景やかかる現状をどのように認識しているか。課長 比較的人口規模が大きく、人口の密集した市部では、行政などによる戸別収集の支援が、人口規模が小さく密度の低い町村などでは、家庭や

近隣住民による行政や公的サービス以外の支援が実施されているのではと考えています。山崎裕二 地方公共団体による高齢者等世帯に対するごみ出し支援に要する経費に係る特別交付税措置の概要は。課長 2019年度（平成31年度・令和元年度）から、市町村が実施するごみ出しが困難な状況にある世帯（単身の要介護者や障害者など）へのごみ出し支援に対し、戸別回収や自宅からごみ集積場までのごみ出し支援に要する経費を対象として、その2分の1が措置されています。山崎裕二 高齢社会の課題に適切した廃棄物処理体制に移行していく必要性が顕著に現れている。町においても、制度を設け、高齢者などのごみ出し支援事業を行っていくべきでは。

課長 自立した日常生活を送る上で必要不可欠なごみ出しについて、今後、見込まれる高齢の単身世帯の増加や家族による支えの弱まりとともに、困難を抱える方の増加が懸念されます。一方で、地域コミュニティによるごみ出し支援の取り組みや助け合い活動による支援、家族による協力などは、支援を必要とする方と支える方の繋がりの一部となっており、住民が工夫をしながら、相互に力を出し合っており、暮らしやすい地域をつくる主体的な活動となっている側面

【裏面もご覧ください】

【表面も「賢くください」】

もあると考えており、継続したい大切な取り組みです。町に寄せられる相談内容や件数などを注視しながら、よりよい解決方法を、関係者とともに検討しつつ、対応してまいります。

▼医療費後払い  
クレジットサービスの導入を

山崎裕二 診療の事前に登録、診療の当日に受付することで、診療当日に、医療費の計算を待たずに帰宅可能な医療費後払いクレジットサービスのメリットを抽出すると。

課長 キャッシュレス決済で、会計を待つ時間がなくなり、会計スタッフの負担軽減にも繋がると考えます。

山崎裕二 国保京丹波町病院や各診療所に、医療費後払いクレジットサービスを導入する考えは。

課長 現在、導入は考えていませんが、導入費用やサービス手数料などのコスト、会計窓口での運用方法などを研究していきます。

山崎裕二 償還払いを採用している高校生等医療費助成事業において、クレジットカードによる決済を行うことによつて、医療費払い戻し日と引き落とし日がほぼ同時期にできるのではと較量する。クレジットカード払いによる申請への対応はできているのか。

課長 医療機関が発行する保険点数の分かる領収書の添付により、償還払いの手続きを行っています。

▼備品の横断的利用を

山崎裕二 聴覚に障害のある方や日本語を母国語としない方などの健(検)診受診の際、説明や問診などはどのように行われているのか。

課長 筆談や日本語が分かる方の付き添いにより通訳いただいている状況です。

山崎裕二 本庁や支所に設置している音声認識文字化アプリUDトークを搭載したタブレットや透明ディスプレイを、健(検)診会場に予め準備しておくことによつて、音が聞こえにくい方や多言語対応のコミュニケーションがスムーズになると慮る。幅広い活用を図っていくべきでは。

部長 台数などの制約もあるため、今後、活用可能性を研究していきます。

山崎裕二 学校 体育館に、スポットクーラーなどの設置が完了した。学校施設使用許可申請書に明記し、社会体育などでの使用時においても、冷暖房、扇風機などの備品利用を促していくべきでは。

課長 説明書を配置するとともに、申請時に説明書をお渡しし、社会体育での体育館使用時にご利用いただけるよう準備しています。町立学校施設使用に関する条例では、冷房設備の利用を想定していま

せんでしたので、条例改正に向け、まずは利用状況などの実地調査を行っていきます。



山崎裕二 2022年度(令和4年度)新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金事業のうち、テレワーク環境整備事業として導入した機器(30台)の町職員在宅勤務制度実施要領にもとづく昨年度、本年度の運用状況は。

課長 昨年度は1件、本年度は現在に至るまでは、実績なしという状況です。

山崎裕二 町情報セキュリティポリシーにもとづき、同機器の幅広い業務利用を有効かつフレキシブルに推し進めていくべきでは。

部長 昨年度から、庁内の一部会議において、タブレット端末を使用した資料閲覧などに活用しています。配付資料参考資料などの持ち込みの軽減やペーパーレス化に繋がることから、交付金事業の趣旨をふまえた上で、ほかの会議で

の活用も検討していきます。

▼B&G財団による  
助成の活用を

山崎裕二 直近3年の京丹波町瑞穂B&G海洋センター内アリーナ(体育館)、武道場の利用用途、利用回数および使用人数は。また、使用頻度は、町の体育施設のなかで、どの水準にあるか。

課長 アリーナはバレー、バスケ、卓球、バドミントンなどのスポーツ利用と表彰式などの式典利用、武道場は少林寺拳法、剣道、太鼓の利用があります。アリーナ「武道場」の利用回数・使用人数は、2021年度(令和3年度)が202回・2728人、「89回・1256人」、一昨年度が291回・4160人、「143回・1983人」、

昨年度が287回・4200人、「131回・1407人」です。利用頻度は、アリーナが34の町体育施設でトップ、武道場が4〜7番目です。

山崎裕二 竣工から38年が経過する同センターの利用上の課題として、目下、どのような点が浮上しているか。

課長 開設から長期間を経過しており、施設全体の老朽化が課題です。現状、施設利用に問題はないものの、雨漏りが見受けられる箇所などがあると認識しています。

山崎裕二 B&G財団は、建設後10年が経過し、経年劣化などにより、老朽化した施設

の機能保全を目的とした修繕に対し、改修・修繕費用を助成する制度を設けており、毎年度、1件あたり平均2000万円ほどの助成を40件前後、工事決定している。同センターは助成対象の要件を満たしているか。

教育長 評価がA以上であることが要件とされています。2021年度(令和3年度)まではA評価でしたが、評価基準が変更になったことから、2022年度(令和4年度)から、B評価となっています。したがって、現状、要件は満たしていません。

山崎裕二 B&G財団では、防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業として、防災倉庫の整備、油圧ショベルやスライドダンプなどの機材配備に加え、重機研修などの人材育成に係る支援を行っている。南丹市の協定締結を参考に、B&G財団に申請を行い、災害対応体制の充実に努めるべきでは。

課長 有事の際に職員が重機に操り、災害の現場に赴くという体制整備は難しいと考えられています。災害協定を締結しています町建設業協会や町森林組合と連携を図るなかで、対応を進めるといふことで理解いただきたいと思います。

▼補助金等の適正化に向けたガイドラインの作成を

山崎裕二 各種団体への補助金はいったん創設されると、

その効果などが十分に評価・検証されないまま継続し、長期化・固定化するといった課題を抱えている。

少子化と超高齢社会が並行して急速に進展し、今後、財政状況がますます厳しくなる

と想定できるなかで、限られた財源を効率的・効果的なものにするためには、常に、補助金に係る検証を行うことが重要であると思料する。

かかる状況から、各種団体への補助金に対する考え方を明確に示し、全町的な統一基準を制定した上で、必要に応じて、廃止・改善を行うとともに、引き続き継続する補助金は、交付手続きの適正化や効率性を高めるなどの改革を行っていく必要があると斟酌する。財政健全化に資すよう、各種団体への補助金等の適正化に向けたガイドラインを編纂すべきでは。

町長 毎年の繰り返して、いわゆる既得権益化しやすいという課題があります。町では、統一的な事務手続きを定めた補助金を交付する際のガイドラインはありませんが、かかる状況をふまえ、一昨年度から、補助金等検証シートを作成し、担当課と財政課で、補助金1件ごとに検証や見直しを継続的に実施しています。

今後においても、補助金が適正に執行されるよう、努めていきます。

【最後までお読みいただき、ありがとうございました】